

適切な価格転嫁に向けた県の取組

静岡県 経済産業部 商工業局 商工振興課

適切な価格転嫁に向けた主な取組

区分	R7実績	R8予定
機運醸成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 共同宣言改訂、共同宣言式の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・実効性向上、労務費指針の周知などを拡充 ○ 従業員数の多い企業、関係団体あて協力依頼文の発出 <ul style="list-style-type: none"> ・宣言登録や実効性を高める取組の推進 ○ 価格転嫁・パートナーシップ構築宣言に係る実態調査アンケートの実施 ○ 共同宣言参画団体による実務者会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 価格転嫁に係る動画・冊子の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者向け：基礎的知識の習得 ・県民向け：社会全体で取り組む必要性 ○ 価格転嫁・パートナーシップ構築宣言に係る実態調査アンケートの実施 (労務費等の実態調査) ○ 共同宣言参画団体による実務者会議の開催
価格交渉力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 価格交渉に関する専門家派遣の試行 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士による企業の課題分析・価格交渉の準備・交渉後のフォローアップ ○ 取引適正化、下請法改正等に関する講習会 <ul style="list-style-type: none"> ・発注者向け：下請取引適正化推進講習会 ・受注者向け：価格交渉支援セミナー ・小規模事業者向け：価格交渉実践勉強会 → 自社の決算書分析等により、実践的な価格交渉ノウハウを習得 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 価格交渉に関する専門家派遣の伴走支援 <ul style="list-style-type: none"> ・賃上げ環境整備に取り組む企業を対象に、中小企業診断士による価格交渉支援 ○ 取引適正化、取適法に関する講習会 <ul style="list-style-type: none"> ・発注者向け：受託取引適正化推進講習会 ・受注者向け：価格交渉支援セミナー ・小規模事業者向け：価格交渉実践勉強会
支援情報周知	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談窓口の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・よろず支援拠点、下請かけこみ寺 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 価格転嫁サポーター制度の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・支援制度、相談窓口の紹介

価格交渉に関する専門家派遣の伴走支援

- ・**賃上げ環境の整備に取り組む中小企業及び小規模事業者に対して専門家を派遣し、適切な価格転嫁の促進に向けた価格交渉力の強化を図る。**

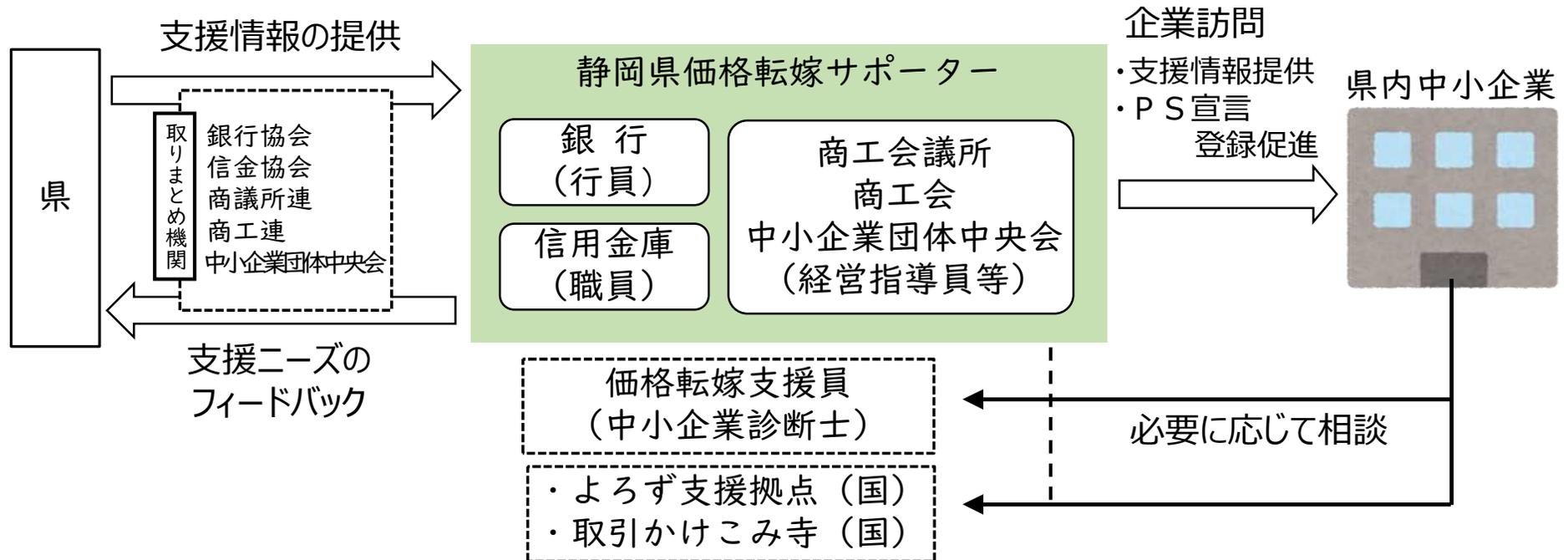
<事業内容>

対象者	県内に本社又は主な事業所を有する中小企業、小規模事業者
要件	パートナーシップ構築宣言で「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づく自社の取組方針を記載し、ホームページに宣言文を掲載すること
派遣回数	600回（200社×3回）
派遣する専門家	中小企業診断士
支援の流れ	<1回目> 企業へのヒアリング （価格交渉の課題の洗い出し、同業他社と比較した場合の強みの整理など） <2回目> 価格交渉資料の作成支援（業種・業態に合わせた原価計算アドバイスを含む） <3回目> フォローアップ（価格交渉のアドバイスの実行状況等の確認など）
費用負担	なし

価格転嫁サポーター制度の導入

- ・県が提供する**研修プログラム**（研修会or動画）を受講した**金融機関**（銀行・信用金庫）の**行員・職員**、**支援機関**（商工会議所・商工会・中央会）の**経営指導員等**を「**静岡県価格転嫁サポーター**」として認定
- ・サポーターとなった職員は、日頃から接点のある**中小企業等**を訪問し、**価格転嫁に関する県の支援策や補助金等の情報を提供**

<制度イメージ>



価格転嫁に係る動画・冊子の作成

- ・価格交渉や価格転嫁に悩む中小企業等が求める基礎的情報を提供するとともに、価格転嫁の必要性等について広く県民に周知し、機運醸成を図るため、啓発用の動画や冊子を作成

<事業内容>

区 分		内 容	活用方法
動画	事業者向け	価格交渉資料の作成方法や交渉のコツ、価格転嫁の好事例等を説明した研修形式の動画	県ホームページに公開
	県民向け	適切な価格転嫁が賃上げや経済活動の活性化などにつながることを解説したショートムービー	デジタルサイネージによる配信
冊 子		価格転嫁の好事例を取りまとめたパンフレット	関係団体で配架

労務費等の実態調査

- ・賃上げに影響する労務費の価格転嫁の状況等について、県内企業の現状を把握するための実態調査を実施

<事業内容>

対 象	県内企業10,000社 ※大企業を含む。
調査項目	・労務費指針の認知度、取組状況 ・パートナーシップ構築宣言における労務費転嫁に係る掲載状況 など